

平成 30 年度

# 事業計画書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

一般社団法人日本非破壊検査工業会

## 1. 基本方針

平成 30 年度の日本経済は、海外経済の回復が続く下、国内では老朽化した社会資本の維持管理や更新投資、増産のための生産設備投資、少子高齢化に立ち向かうための「生産性革命」や「人づくり革命」の実現に対する集中的な投資、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかに回復していくことが期待されます。しかし、海外での内向き志向の政策、地政学的な緊張の高まり、複数の国での政治的な不確実性などによる変動に留意する必要があります。

このような状況下で、わが国は「生産性革命」により人工知能、ロボット、IoT など生産性を劇的に押し上げるイノベーションを実現するとともに、担い手の確保に向けた「働き方改革」を推進し、「ものづくり・商業・サービス経営力向上」や「生産性向上 IT 導入」などに対して重点的な支援を実施しています。また、「人づくり革命」においては、課題の発見と解決に向けた実践や研修により、将来の中核人材候補の育成を推進しています。現在は人手不足、繁忙を極めている非破壊検査業界においても、IT 化、機械化などにより労働集約型産業からの質的転換を図る段階であると考えています。

こうした情勢の中、当工業会は、非破壊検査の普及と振興を通じて、その社会的な地位と信頼性を高めるとともに、非破壊検査業並びに非破壊検査機器及び材料などの製造・販売業の健全な発展に寄与する活動を進めてまいります。平成 30 年度は、「非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発」及び「非破壊検査の普及・啓発などに関する施策」を引き続き確実に推進するほか、主要事業である「非破壊検査に関する講習会、セミナーなど」や「非破壊検査に係る技術者資格認証」の事業を推進するとともに、老朽化した産業設備や社会インフラの維持管理に資する非破壊検査の活用などの市場創出に向けた施策を強力に推進してまいります。

また、官公庁などの公的機関及び大学並びに業界関連団体との連携強化を図り、非破壊検査の発展と普及に努めます。

今年度を実施する重点事業は次のとおりです。

### (1) 非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発の推進

非破壊検査技術の調査研究及び社会インフラの維持管理に係る技術開発の推進を図ります。また、非破壊検査業界の最近の技術動向、将来展望等を見据えた「技術討論会」を関東で開催します。

### (2) 非破壊検査の普及・啓発等に関する施策の推進

工業会会報の発行、業界動向調査や経営関連情報の収集と公開、経済・産業政策等の活用の促進を図ることで、非破壊検査業界の経営基盤の強化に努めます。また、「働き方改革」に沿った業界業務の在り方、作業の平準化などの提言等をまとめ、魅力ある非破壊検査業界への更なる発展を図ります。

### (3) 非破壊検査に関する講習会、セミナーなどの実施

#### ① 「コンクリート構造物の配筋探査技術講習会」

学科(一次)試験のための「配筋探査講習会」と実技(二次)試験のための「配筋探査実技講習会」を関東、関西及び九州において開催します。また、建築分野の JASS 5 T-608:2009 に規定される「構造体コンクリートの鉄筋位置とかぶり厚さ検査」に対応する「JASS 5 T-608 講習会」を開催し、建築分野の配筋探査技術の普及と探査技術の向上を推進します。

② 「インフラ調査士講習会」

国土交通省の登録資格である「インフラ調査士」学科(一次)試験のための「インフラ調査士講習会」を年 2 回開催し、社会インフラ施設を点検する担当技術者の能力向上を図ります。

③ JIS Z 2305 受験対策講習会の推進

非破壊検査技術者の知識、技術の教育として、「JIS Z 2305 受験対策講習会」を関東及び関西において開催します。

(4) 非破壊検査に係る技術者資格認証の実施及び普及

① 「コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証事業」

「配筋探査技術者(土木)資格認証」及び「配筋探査技術者(建築)資格認証」の資格試験を、関東、関西及び九州で実施します。また、前年度から開始した「配筋探査技術者(土木)資格再認証試験」の定着を図り、資格者の技量の維持向上に努めます。

② 「インフラ調査士の資格認証事業」

国土交通省の登録資格である「インフラ調査士」の資格認証試験を、年 2 回実施します。また、「鋼橋」「コンクリート橋」「トンネル」の部門に加えて、前年度に「付帯施設」(舗装、附属物)が公的資格に追加認定されたことを踏まえ、更なる活用につなげるための普及活動を推進します。なお、次年度から実施予定の「インフラ調査士更新試験」の準備を進めます。

(5) 経済産業省、国土交通省、厚生労働省などの官公庁及び大学や研究機関並びに非破壊検査関連の諸団体との連携強化を図り、非破壊検査技術の普及並びに非破壊検査業界の発展に係る活動を推進します。

## 2. 本部事業

### 2.1 資格認証事業

#### 1) 担当部署：資格認証部会(認証運営委員会)

部会(認証運営委員会)開催 4回(6月、9月、12月、平成31年3月)

#### 2) 実施項目

##### (1) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証試験の運営

- ① 配筋探査技術者(土木)資格試験及び配筋探査技術者(建築)資格試験を関東、関西及び九州の3地区で実施(年2回)
- ② 配筋探査技術者(土木)の再認証試験の実施(年2回)

##### (2) インフラ調査士資格認証試験の運営

次の道路施設の点検業務を対象としたインフラ調査士資格試験の実施(年2回)

- ① 「インフラ調査士」鋼橋資格
- ② 「インフラ調査士」コンクリート橋資格
- ③ 「インフラ調査士」道路トンネル資格
- ④ 「インフラ調査士」付帯施設資格

##### (3) 普及・広報活動

- ① ホームページ、マスメディアなどを通じた認証制度の広報
- ② 配筋探査技術者(建築)資格更新の開始
- ③ インフラ調査士の資格更新試験の実施方案の告知

##### (4) その他

- ① インフラ調査士認証制度のあり方検討
- ② 試験問題の統計分析による試験問題の適正化

### 2.2 教育講習事業

#### 1) 担当部署：教育講習部会

部会開催 3回(6月、11月、平成31年2月)

#### 2) 実施項目

##### (1) コンクリート配筋探査講習会の企画・運営

- ① 配筋探査講習会の開催
- ② 配筋探査実技講習会の開催
- ③ JASS 5 T-608 講習会の開催

##### (2) インフラ調査士講習会の企画・運営

インフラ調査士講習会の開催

##### (3) JIS Z 2305 資格試験対策講習会の企画・運営

##### (4) 普及活動

- ① ホームページ、マスメディアなどを通じた認証制度・講習会の広報活動

- ② 公的機関(国交省、地方整備局など)との連携・支援による技術資格者活用の促進

## 2.3 部会、委員会活動

### 1) 総務部会

- (1) 部会開催 4回(6月、10月、12月、平成31年2月)
- (2) 実施項目
  - ① 会務関係(総会、理事会などの運営)
    - a) 定時総会：平成30年5月21日(東京都千代田区霞が関)
    - b) 理事会：定例(4月、8月、10月、平成31年1月、2月、3月)、臨時(5月)
  - ② 収支予算管理、資産管理、決算関連事項及び改革委員会活動
  - ③ 入会審査及び会員の届出事項の変更届の審査
  - ④ 対外活動の推進
    - a) 官公庁など公的機関との連携：経済産業省、国土交通省、厚生労働省ほか
    - b) 関連団体との連携：(一社)日本非破壊検査協会、(一社)日本溶接協会ほか
  - ⑤ インフラ調査士の普及に向けた対外活動
  - ⑥ インフラ調査士認証制度の企画、運営
  - ⑦ その他：官庁届出、通達・指示の周知、契約関係、人事・労務管理

### 2) 技術部会

- (1) 部会開催 3回開催(4月、11月、平成31年2月)
  - 開発委員会 4回開催(6月、9月、12月、平成31年3月)
  - 標準化委員会 3回開催(技術部会と同日開催)
  - シーズ委員会 4回開催(開発委員会と同日開催)
- (2) 実施項目
  - (2.1) 調査・研究・開発
    - ① 過年度実施研究と継続実施研究の成果と課題の検証
      - a) 屋外貯蔵タンクの検査技術の高度化に係る調査検討
      - b) 危険物施設の長期使用に係る調査検討
      - c) 住宅関係の非破壊検査技術及び住宅評価技術に関わる調査・研究・開発
      - d) 新都市社会技術融合創造研究会「鋼床版の疲労耐久性向上に関する研究」
    - ② 公的機関等の受託調査研究の企画提案
      - a) 公募による企画提案WGの設置
      - b) 公的機関の委託調査研究テーマの企画提案の実施
      - c) 国土交通省の社会実験への参画
    - ③ 非破壊検査技術の向上に関する調査研究
      - a) 社会インフラ、産業インフラに係る非破壊検査技術の積極活用及び技術提案
      - b) 大学、関連団体、研究機関との連携による非破壊検査技術シーズ・ニーズの調査

## (2.2) 規格標準化の推進

- ① 各種非破壊検査手法に関する標準手順書の作成
- ② 各種非破壊検査手法の報告書フォーマットの作成

## (2.3) 成果の普及

- ① 技術討論会の開催(東京)

日時：平成 30 年 8 月 31 日(木)

場所：きゅりあん 小ホール

テーマ：「モニタリング技術の適用～非破壊検査への展開

(IoT/AI の普及で非破壊検査の出番は増えるか?!)」(仮題)

- ② 調査研究成果の学会及びシンポジウムなどでの発表

## (2.4) 非破壊検査技術の研修・指導の促進

- ① 公的機関の研修会などへの指導員、講師の派遣
- ② 展示会場やホームページほか外部からの質問・問合せに対する指導・助言
- ③ 国土交通省・経済産業省など諸官庁の施策への協力

## 3) 広報部会

(1) 部会開催 4回(6月、9月、11月、平成31年3月)

### (2) 実施項目

- ① 展示会の企画・運営

- a) 第9回非破壊評価総合展(2019)の企画検討
- b) 関連団体の展示会への協賛

- ② 資料収集とその公開

- a) 業界動向、売上高統計調査、経営実態調査及び調査結果などの公表
- b) 標準積算資料の更改

- ③ 普及活動

- a) 「中小企業経営強化税制」に係る証明書発行
- b) 調査資料・報告書、会報・会誌などの発行、出版物管理
- c) マスコミ取材、テレビ放映などへの協力
- d) 「インフラ調査士」資格制度の広報・普及活動
- e) 工業会事業、その他「非破壊検査」に係わる広報活動

## 4) 安全部会

(1) 部会開催 2回(7月、11月)

### (2) 実施項目

- ① 安全衛生管理の啓発

- a) 安全衛生標語の募集と表彰
- b) 無災害労働時間調査及び表彰
- c) ポスターの発行

- ② 安全手帳の発行
- (3) 放射性同位元素等安全管理委員会
  - ① 委員会開催 約3回(時期未定)
  - ② 実施項目
    - a) 監督官庁の情報収集・対応
    - b) 法改正「放射性同位元素等の規制に関する法律」に伴う対応検討
    - c) 上記法改正に伴う「放射線特別教育 CD-ROM」の見直し
- (4) 放射線管理手帳発効機関
  - ① 連絡会開催 1回(下期)
  - ② 実施項目
    - a) 手帳発行
    - b) 登録事業者への指導・助言
    - c) 発効事業所の業務打合せ

## 2.4 支部活動

### 1) 東日本支部

#### (1) 会務関係

- ① 支部大会 平成30年6月
- ② 合同例会 平成30年9月
- ③ 年末例会 平成30年12月
- ④ 幹事会 年5回開催予定
- ⑤ 各種委員会 本部の部会に準じた活動を遂行  
広報委員会(年2回開催予定)、安全委員会(年2回開催予定)  
技術委員会(年6回開催予定)、教育講習委員会(技術委員会と併設)

#### (2) 支部事業

- ① 技術検討会(経営交流会)  
会員各社の技術の向上、交流の促進を1回以上実施
- ② 春期・秋期 NDI・レベル2 一次受験対策講習会  
JIS Z 2305 認証試験のための講習会 (RT、UT、MT、PT、ETの5部門) を9月と3月に実施する。講習会開催時における「訓練実施記録」の証明書を発行
- ③ 事業所見学会  
会員各社の技術の向上、交流の促進を目的に11月に実施

#### (3) 本部事業関連

- ① 本部事業の地域展開のため、インフラ調査士や配筋探査講習会及び JASS 5 T-608 講習会並びに資格認証試験を本部の関係部会と協力して実施
- ② インフラ調査士普及活動の推進

1) 関西支部

(1) 会務関係

- ① 支部大会 平成 30 年 6 月
- ② 9 月例会兼経営交流会 平成 30 年 9 月(大阪)
- ③ 関西地区新春賀詞交歓会 平成 31 年 1 月 10 日(木)(大阪)
- ④ 幹事会 年 6 回開催予定
- ⑤ 各種委員会

本部事業の担当部署と連携し本部事業の地域展開を図る為、広報委員会、技術委員会、教育講習委員会、安全委員会を開催

(2) 支部事業

JIS Z 2305 資格試験対応講習会、レベル 2 一次試験受験対策講習会(RT、UT、MT、PT の 4 部門)を 2 回(平成 30 年 9 月と平成 31 年 3 月\*開催地大阪)、二次試験受験対策講習会(UT)を(年度 2 回\*開催地大阪)で開催予定

(3) 本部事業関連

- ① 本部事業の地域展開のため、インフラ調査士や配筋探査講習会及び JASS 5 T-608 講習会並びに資格認証試験を本部の関係部会と協力して実施
- ② インフラ調査士普及活動の推進

1) 西日本支部

(1) 会務関係

- ① 支部大会 平成 30 年 6 月(北九州市)
- ② 秋季例会 平成 30 年 9 月(広島市)
- ③ 新年例会・賀詞交歓会 平成 31 年 1 月(北九州市)
- ④ 幹事会 年 7 回開催予定(内 3 回は他会と併設)
- ⑤ 各種委員会

本部事業等の地域的展開を具体的に遂行する各種委員会を本部工程に従い開催

(2) 支部事業

- ① 技術交流会 平成 30 年 11 月(九州機械工業振興会)  
JSNDI 九州支部技術サロンと共催で実施
- ② アンケート調査に基づく講座 平成 31 年 1 月
- ③ JIS Z 2305 認証レベル 2 対応(座学、実技)講習会  
JSNDI 九州支部と協賛開催し、講師派遣

(3) 本部事業関係(地域展開の協力・支援)

- ① 本部事業の地域展開のため、配筋探査講習会・配筋探査実技講習会及び配筋探査資格認証試験他を本部関連部署と協力して実施
- ② 支部委員会活動  
広報、技術、安全、教育講習各委員会において、関連する本部事業へ協力・支援



するとともに地域での活動を推進

③ 国土交通省地方整備局道路技術講習会

地方整備局より職員対象の道路技術講習会に非破壊検査技術講師の派遣  
(四国地方整備局、九州地方整備局)

④ インフラ調査士普及活動の推進

1) 機材支部

(1) 会務関係

① 支部定期大会 6月1日(大田区産業プラザPIO)

② 幹事会 年4回開催(5月、9月、12月、平成31年3月)

③ 各種委員会

本部事業推進のため、広報委員会、技術委員会、教育講習委員会、安全委員会を開催

(2) 専門分科会活動

① UT分科会

a) 第15回「フェイズドアレイ講習会」開催

8月(大田区産業プラザPIO)

b) 機器集計による市場調査(平成31年2月)

② RT分科会

a) CR/DRのJIS(ISO)規格化に関するセミナーの企画、実施

b) CR/DRの新製品・新技術を広めるための内覧会の企画、実施

c) 関連施設や設備の見学ツアーについての調査および情報収集

③ 計測分科会

a) 第6回「新入社員のための非破壊検査基礎講習会」開催

4月19日、20日(日本溶接技術センター)

b) 「コンクリート配筋探査の入門書」発行検討

c) 関連施設の見学会の検討

④ TT分科会

a) 赤外線サーモグラフィ技術の広報活動(会報等の記事掲載)

b) サーモグラフィの使用状況の視察

c) テーマにそった実験またはセミナーの企画

## 2.5 対外活動

今年度は、日本経済再生に向けた国の経済対策に対応して、高齢化・老朽化した社会インフラの安全性の確保と長寿命化のための検査診断技術や検査手法の開発・実用化並びにその活用と普及に関し、経済産業省や国土交通省並びに地方自治体等との連携協力を促進すると共に、非破壊検査業界の関連団体との緊密な連携を図り、非破壊検査の発展と普及に向けた活動を強化推進します。また、下記に示す外部委員会へも積極的に参加し、相互理解と連携協力の促進に努めます。

- (1) (一社)日本非破壊検査協会 諮問委員会他 5 委員会
- (2) (一社)日本溶接協会 溶接検査認定委員会
- (3) (公社)石油学会 設備維持規格委員会
- (4) (一社)日本高圧力技術協会 AGD 委員会など
- (5) (一財)全国危険物安全協会 地下タンク等定期点検実施制度運営委員会
- (6) 放射線障害防止中央協議会
- (7) (一社)日本エルピーガスプラント協会 検査事業者委員会
- (8) 危険物保安技術協会 屋外貯蔵タンクの検査技術の高度化に係る調査検討会